

木祖村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
20年度	3,328人	2,309,064千円	95,60千円	426,905千円	18.5%	19.4%

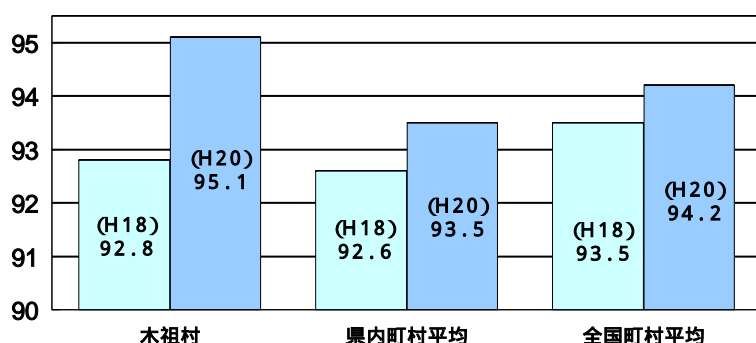
(注)1 人件費の内訳は、報酬・給料・職員手当等・共済費である。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
20年度	44人	170,015千円	26,299千円	69,837千円	292,937千円	6,658千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
木祖村	41.5歳	314,429円	359,966円
国	41.1歳	325,113円	387,506円

(注)1 平均給与月額には、木祖村一般職の職員に支給されている手当として、扶養手当、住居手当及び寒冷地手当を含み、通勤手当、時間外手当及び特殊勤務手当を含まない。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分		木祖村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	172,200円	185,800円
	高校卒	140,100円	149,800円	140,100円	149,800円

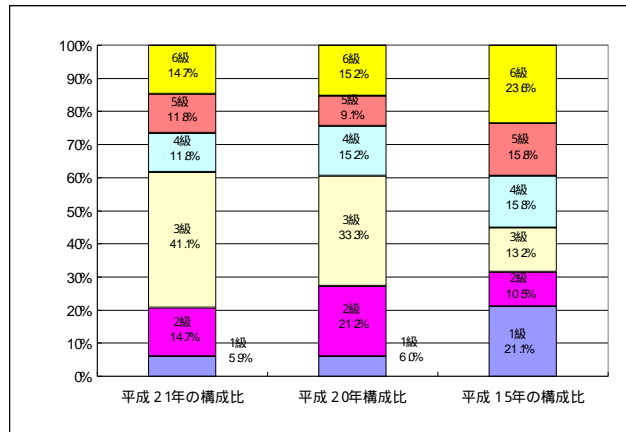
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

区分		経験年数 10年以上 15年未満	経験年数 15年以上 20年未満	経験年数 20年以上 25年未満
		一般行政職		
	大学卒			
	高校卒	233,400円	268,100円	310,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務	2人	5.9%
2級	主任の職務	5人	14.7%
3級	係長及び主査の職務	14人	41.1%
4級	課長補佐及び総括係長の職務	4人	11.8%
5級	調整幹及び課長補佐の職務	4人	11.8%
6級	課長及び総括調整幹の職務	5人	14.7%



(注) 1 木祖村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給期間短縮の状況（普通会計）

区分	全職種	
	職員数 A	職員数 B
20年度	普通昇給期間(12~24月)短縮して昇給した職員数	0人
	比率 B/A	0.0%
	職員数 A	44人
19年度	普通昇給期間(12~24月)短縮して昇給した職員数	0人
	比率 B/A	0.0%
	職員数 A	43人

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

木祖村		国	
1人当たり平均支給額(20年度)		-	
1,616 千円			
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3月分	1.5月分	3月分	1.5月分
(1.6)月分	(0.8)月分	(1.6)月分	(0.8)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（2年4月1日現在）

木祖村			国		
(支給率)	自己都合	勤続・定年	(支給率)	自己都合	勤続・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,232千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (2年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)		0 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (19年度)		0.0 %	
手当の種類 (手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務職員外	村税並びに税外収入の滞納整理執行に従事した職員	日額 1,000円
感染症防疫手当		感染症患者の救護又は防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
行路死病人取扱手当		行路死病人の取扱作業に従事した職員	行路死亡人 日額 5,000円 行路病症人 日額 3,000円
自動車運転手当		運転業務を担当する職員	
用地交渉手当		公共用地の取得又は借り受けのため、直接土地所有者等と交渉に当たった職員	日額 1,500円以内

(4) 時間外勤務手当 (普通会計)

支給実績 (19年度決算)	4,136 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	96 千円
支給実績 (20年度決算)	5,796 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	131 千円

(5) その他の手当 (普通会計)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同		5,552 千円	231,333 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃等を支払っている職員及び自宅居住職員に支給されます。	異		1,095 千円	64,412 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその料金を負担すること又は自動車等を使用することを常例とする職員に支給されます。	同		808 千円	35,130 円
管理職手当	管理職員に支給されます。	異	定額制	5,520 千円	368,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (2年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等		
給料	村 長	531,200 円	議 長	218,700 円	
	副 村 長	497,300 円	報 酬	副 議 長	132,800 円
	教 育 長	494,000 円		議 員	120,000 円
期末手当	村 長	議 長	(20年度支給割合) 3.35 月分	(期末手当に40%加算あり。19年度期末手当の支給額は80%が支給されています。)	
	副 村 長	副 議 長			
	教 育 長	議 員			
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)	
	副 村 長	勤続月数に職種別率を乗じて		任期毎に支給されます。	
	教 育 長	計算されます。			

6 職員数の状況

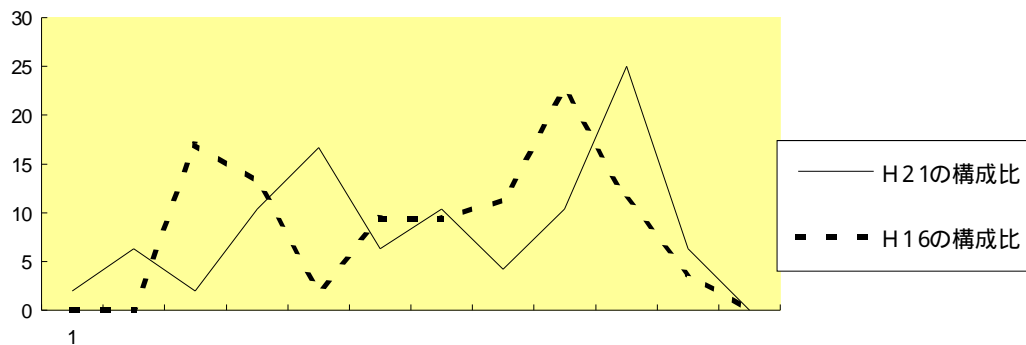
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成2年	平成20年		
一般行政部門	議 会	1	1	0	調整
	総 務	10	9	1	
	税 務	3	3	0	
	事務の民間等委託	農 水	5	5	0
		商 工	5	6	-1
		土 木	1	1	0
		民 生	10	10	0
衛 生	6	5	1	業務増	
小 計	41	40	1		
特別行政部門	教 育	4	4	0	
	小 計	4	4	0	
公営企業会計等部門	水 道	1	1	0	
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	1	1	0	
	小 計	4	4	0	
合 計		49	48	1	
		[60]	[60]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(2年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
H21	1人 (2.0%)	3人 (6.3%)	1人 (2.0%)	5人 (10.4%)	8人 (16.7%)	3人 (6.3%)	5人 (10.4%)	2人 (4.2%)	5人 (10.4%)	12人 (25.0%)	3人 (6.3%)	0人 (0.0%)	48人 (100.0%)
H16	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	9人 (17.0%)	7人 (13.2%)	1人 (2.0%)	5人 (9.4%)	5人 (9.4%)	6人 (11.3%)	12人 (22.6%)	6人 (11.3%)	2人 (3.8%)	0人 (0.0%)	53人 (100.0%)

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17年 4月 1日	平成 22年 3月 31日	2人